



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部ゼネラルマネージャー (氏名) 井村 建介

TEL 052-350-5711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	122,907	△1.3	4,141	△48.9	4,468	△49.0	2,417	△55.4
28年3月期第2四半期	124,546	△0.3	8,101	218.7	8,765	216.5	5,417	87.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,486百万円 (△53.9%) 28年3月期第2四半期 5,392百万円 (91.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	50.07	49.89
28年3月期第2四半期	103.39	102.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	126,500	66,679	52.6
28年3月期	130,207	64,961	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 66,552百万円 28年3月期 64,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	3.4	11,000	△33.5	12,000	△32.7	6,000	△43.2	124.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	48,278,200 株	28年3月期	48,244,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	48,269,790 株	28年3月期2Q	52,401,167 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	前年同期間の実績	当期間の実績	前年同期比	平成29年3月期	
				業績予想	進捗率
売上高	124,546	122,907	98.7%	277,000	44.4%
営業利益	8,101	4,141	51.1%	11,000	37.6%
経常利益	8,765	4,468	51.0%	12,000	37.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,417	2,417	44.6%	6,000	40.3%

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、リユース系リユース商材を中心にレンタル商材を除く各種商材が堅調に推移したものの、第2四半期会計期間に開催されたオリンピックの影響によるレンタル商材の落ち込みが大きく、売上高は減少いたしました。

利益につきましても、中古携帯やリユース系リユース商材は堅調な伸びをみせたものの、レンタルの落ち込みを他商材が補うまでに至らず、また、店舗数の増加に伴う販売管理費の増加もあり、各利益において前年同期間を下回る結果となりました。

店舗戦略につきましては、リユース系(屋号「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」など)において、リユース市場の規模が拡大していく中、衣料・服飾雑貨のリユースにおけるリーディングカンパニーとして、更なる価値向上を図るべく、積極的に出店を行った結果、リユース系店舗を新規に32店舗(F C店舗含む)出店いたしました。

また、メディア系(屋号「ゲオ」)では、移転に伴うリニューアルオープンを2店舗いたしました。

前年度より注力しているモバイル関連では、新業態「ゲオモバイル」4店舗を出店するとともに、ゲオショップにおけるモバイルコーナーの強化を継続してまいりました。

このような店舗戦略を実行した結果、以下のとおりの店舗施設数となりました。

()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,445 (+28)	99 (+5)	125 (△1)	1,669 (+32)
メディア系	948 (+5)	99 (+5)	78 (△4)	1,125 (+6)
ゲオモバイル	11 (+4)			11 (+4)
融合系	122 (+1)			122 (+1)
リユース系	364 (+21)		47 (+3)	411 (+24)
ウェアハウス	11 (+1)			11 (+1)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗をカウントしています。
 2. ゲオモバイルはメディア系のゲオショップに併設されていないモバイルショップを指します。
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
 4. リユース系では衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗をカウントしています。

(主要商材別の状況)

① レンタル

レンタル映像では集客が見込まれる夏季期間において特に軟調となり、レンタルBOOKは堅調に推移したものの、売上高は363億20百万円(前年同期比91.2%)となりました。

② メディア系リユース

中古携帯が伸びたことにより、中古ゲームの落ち込みを補うことができ、売上高は239億22百万円(前年同期比101.2%)となりました。

③ リユース系リユース

8月、9月の台風襲来や衣替え時期の平均気温が高めに推移したことにより、リユース系既存店売上が若干落ち込んだものの、新規出店による店舗数の増加により、売上高は180億28百万円(前年同期比108.8%)となりました。

④ 新品

新品ゲームにおいてPS4を中心としたソフトが売上に貢献したこともあり、売上高は313億11百万円(前年同期比100.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期末における総資産は126,500百万円となり、前連結会計年度末比3,707百万円の減少となりました。

なお、純資産は66,679百万円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,362百万円減少し、33,024百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は30百万円(前年同四半期は9,746百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が3,934百万円とレンタル用資産減価償却費が4,472百万円ありましたが、法人税等の支払額が4,785百万円とレンタル用資産取得による支出が3,905百万円ありましたが、これが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は5,354百万円(前年同四半期は2,850百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,158百万円と有価証券の取得による支出が1,205百万円ありましたが、これが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は977百万円(前年同四半期は1,938百万円の減少)となりました。

これは、長期借入れによる収入が4,400百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4,458百万円と配当金の支払額が820百万円ありましたが、これが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,683	31,472
売掛金	4,100	3,795
商品	24,894	25,632
その他	7,618	9,308
貸倒引当金	△281	△301
流動資産合計	74,015	69,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,402	13,845
その他(純額)	19,608	19,091
有形固定資産合計	33,010	32,937
無形固定資産	1,865	2,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,905	15,097
その他	7,741	7,840
貸倒引当金	△1,332	△1,341
投資その他の資産合計	21,315	21,597
固定資産合計	56,192	56,592
資産合計	130,207	126,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,631	11,717
1年内返済予定の長期借入金	8,333	7,000
未払法人税等	4,815	1,373
賞与引当金	1,665	1,641
その他	10,284	8,775
流動負債合計	37,731	30,508
固定負債		
長期借入金	19,509	20,784
資産除去債務	4,406	5,025
その他	3,598	3,502
固定負債合計	27,514	29,312
負債合計	65,246	59,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,871	8,889
資本剰余金	3,283	3,302
利益剰余金	52,542	54,139
株主資本合計	64,697	66,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	236
繰延ヘッジ損益	△15	△16
その他の包括利益累計額合計	150	220
新株予約権	113	127
純資産合計	64,961	66,679
負債純資産合計	130,207	126,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	124,546	122,907
売上原価	67,707	67,806
売上総利益	56,838	55,100
販売費及び一般管理費	48,736	50,959
営業利益	8,101	4,141
営業外収益		
不動産賃貸料	638	646
その他	545	262
営業外収益合計	1,184	908
営業外費用		
不動産賃貸費用	379	389
その他	141	192
営業外費用合計	520	581
経常利益	8,765	4,468
特別損失		
減損損失	122	533
その他	10	-
特別損失合計	133	533
税金等調整前四半期純利益	8,631	3,934
法人税、住民税及び事業税	3,140	1,380
法人税等調整額	73	137
法人税等合計	3,213	1,517
四半期純利益	5,417	2,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,417	2,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,417	2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	70
繰延ヘッジ損益	△17	△1
その他の包括利益合計	△25	69
四半期包括利益	5,392	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,392	2,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,631	3,934
減価償却費	2,380	2,568
レンタル用資産減価償却費	5,284	4,472
減損損失	122	533
受取利息及び受取配当金	△25	△20
支払利息	117	104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	△646
レンタル用資産取得による支出	△4,762	△3,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,990	△487
その他	△626	△1,701
小計	9,985	4,852
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△117	△107
法人税等の支払額	△119	△4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,764	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,205
有形固定資産の取得による支出	△2,621	△3,158
その他	△228	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,400	9,900
短期借入金の返済による支出	△7,400	△9,900
長期借入れによる収入	2,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△3,487	△4,458
配当金の支払額	△836	△820
その他	△13	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,975	△6,362
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	39,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,889	33,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。